

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 03 01	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名		日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業					内線	4353	
							E-mail	koko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・外国籍生徒や帰国生徒が、高校の授業や日常生活に速やかに順応できるよう、必要な支援を行う。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・来日後の期間が比較的短い外国籍等生徒は、異なる生活習慣や言葉の壁により、学校生活に馴染めず授業の理解にも苦しむケースが多く、適切な支援がないと中途退学に結びつきやすい。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・日本語の理解が不十分な外国籍等生徒が県立高校に多数在籍し、また、その言語が多様化している。 ・生徒の母国語に堪能な人が少ないなどの理由により、生徒に対する十分な支援体制が(民間も含め)構築されていない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・生徒の母国語に堪能な相談員を高校に配置し、生徒の相談に応じたり日本語の習得を支援する必要がある。							
		事業内容 ・支援が必要な生徒が在籍する高校に生活支援相談員を配置する。 ・生活支援相談員は外国籍生徒等に対して以下の業務を行う。 日常生活等に係る相談業務、日本語の習得支援、生徒・保護者と教員とのコミュニケーション支援(通訳 他)							
		実施期間 H17 ~ 根拠法令等							
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
外国籍生徒や帰国生徒が高等学校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。		支援を必要とする1年生の外国籍等生徒が在籍する高校に相談員を配置し、相談業務等を行う。(予定校数12校)			中野実業高校以下12校に相談員を配置し、延べ1,096時間の相談事務を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	3,956	3,956	3,423	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	3,687	3,281		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	3,687	3,281	3,423	歳出節別		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	7,257	6,856	6,998	(単位: 千円) ・報酬: 3,266 ・共済費: 15		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	相談員の配置		校(人)	12(12)	12(12)	8(8)			
	相談時間(延べ)		時間	1,157	1,096	1,120			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・外国籍高校生徒数は、平成17年度以降287人から313人の間で推移しており、常に一定のニーズがある。 ・小中校は外国人児童等日本語指導(小17校18人、中7校7人)生活指導支援(小21校21人、中5校5人)を行っており(20年5月)、高校も一定の支援体制は必要である。 ・多文化共生施策の一つとして、市町村等との連携の可能性も探りつつ、より有効かつ効率的な支援の仕組みづくりを検討していく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・県内には一定数の外国籍生徒があり、継続したニーズがある。 ・生徒の言語の多様化に対応しつつ県下全域の高校をカバーする必要があることから、当面の間は引き続き県が主体となって事業を実施していく必要がある。 ・多文化共生施策の一つとして、市町村等との連携の可能性も探りつつ、学校現場等の意見も聴きながら、県の関与のあり方も含めたより有効かつ効率的な支援の仕組みづくりを検討していく必要がある。 ・景気悪化が、生徒を取り巻く家庭・生活環境と生活支援事業にどう影響しているか、状況を見極める必要がある。							